

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0107010403020301	事務事業名	特産品協会運営支援事業	担当部	商工観光部	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	霧島PR課	
施策名	02	商工業の振興		担当課長	藤崎勝清	
基本事業名	03	霧島産物・技術を活かした製品(商品)開発の促進		グループ	シティプロモーション推進G	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 10 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	07 商工費			特になし <small>根拠法令・条例等</small>	
	項	01 商工費				
	目	04 観光費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内に存在する2団体への運営費補助として補助金を交付していたが、平成21年度に二つの団体が合併して一つの団体となった。
 (市の活動):各特産品協会に補助金を支出するための手続き(申請書等の受付から補助金の交付など)を行い、特産品の開発、宣伝の推進を図る。
 (特産品協会の活動):地域の特産品の開発及び販売経路の拡充。市内事業者78団体が加入。
 地場産業の一翼を担うため、会員間の相互理解と連携を強め、霧島ブランドにふさわしい特産品のPRや、国内外への販路開拓、また、観光とリンクした特産品産業の振興を通じて、地域経済の活性化を促進するため、関係各所との連携を図り、各事業に取り組んでいる。
 ①物産展商店推進(県内外各種出展事業、イベント等出展事業)
 ②霧島ブランド化策定(きりしまブランド策定事業、地産地消推進事業、霧島オリジナル商品開発事業、特産品調査研究事業)
 ③広報拡大(PR広報渉外事業、会員拡大の推進) ④その他 各実行委員会への参加

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)
ア	特産品協会が開発した特産品の数(延べ)	個	9	11	11	13
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)
ア	特産品協会会員	会員数	人	78	80	78	80
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
ア	新たな特産品を開発させる	開発された特産品の数	個	9	11	11	13
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
ア	観光に活用できる資源が開発される	開発された特産品の数観光資源の数	個	39	45	40	50
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 特に無し。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,154	1,100	1,100	1,214
事業費		千円	1,154	1,100	1,100	1,214

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組)	(2) 平成28年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 特産品協会会員 78人 これまでに開発された特産品の数 11個	<左記の実績(取組)による成果を記載> 事務局である、きりしまミクスが中心となり、地域の特産品の開発及び販売経路の拡充並びに霧島ブランドの確立を図った。 会員がそれぞれ、競争心を持ちながら、霧島ブランドの底上げをしたり、品質保持に努めてもらった。また、協会を通じて、各イベントへも積極的に参加してもらった。

事務事業コード	0107010403020301	事務事業名	特産品協会運営支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	特産品協会へ活動資金を交付することにより、新たな特産品の開発や特産品をPRするための特産展等への参加ができ、霧島ブランドの競争力を強化することができ、意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、恵まれた自然環境や地域文化に根ざした多くの特産品について、ブランド化を推進する必要があるので妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市内特産品協会が連携し、共同開発することで、新たな特産品の数が増える余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	【参考：昨年度の内容】 活動資金がないと、協会が解散することになる恐れがあり、新たな特産品の開発やPR活動ができなくなり、霧島ブランドの競争力が落ちることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	自主財源が少なく、これ以上の削減は特産品協会の運営に支障をきたすため削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は補助金交付事務のみであり、人件費の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	特産品協会へ補助金を交付することで、霧島ブランドの競争力が高まれば、関連事業者への経済効果も大きく、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	会員間の相互理解と連携を強化し、特産品のPRと県内外への販路開拓や、観光と協同した特産品の振興を通じて、地域経済の活性化を図る。 特に、平成29年度は明治維新150年という節目の年であり、NHK大河ドラマ放映も控えていることから、機会を捉えて、市場性の高い新たな商品開発、販売が行われるように、会員への情報提供、支援を充実させていきたい。 また、霧島市が一体となった食の取組が本格化することから、同取組と連携しながら、新たな食の魅力の創造に繋げていきたい。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	会員間の連携を図り、明治維新150年、大河ドラマ放映の機をとらえた商品開発、イベント開催を支援していく。また、平成29年度中に発表予定の霧島の食の方向性にあった取組を事業者で実施するためのセミナーなどを行い、会員が霧島ブランドの認定を目指すための支援を行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0107010403030104	事務事業名	市PRスタッフ運営協議会活動支援事業	担当部	商工観光部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	霧島PR課		
施策名	03	観光業の振興		担当課長	藤崎勝清		
基本事業名	01	観光客誘致宣伝活動の展開		グループ	シティブロモーション推進G		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	07 商工費			特になし		
	項	01 商工費					
	目	04 観光費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市観光基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市PRスタッフ運営協議会に補助金を交付し、同協議会が行う霧島ふるさと大使の選考・活動を支援している。(市の活動)同協議会に補助金を交付し、同協議会の事務局を担う。(霧島市PRスタッフ運営協議会の活動)霧島ふるさと大使選考会の開催、霧島ふるさと大使の活動支援
 ※ 霧島市PRスタッフ運営協議会とは、市内外で開催される各種イベントや観光宣伝において、霧島市をPRし観光客を誘致することを目的に選定する霧島ふるさと大使(PRスタッフ)の選考会の開催や活動を支援する団体で、霧島市・霧島商工会議所・観光協会にて組織される。(霧島ふるさと大使募集の概要)○ 霧島ふるさと大使 3名募集
 ○ 任務 7月から1年間、霧島市をPRするための観光宣伝や物産展、霧島市の主催・後援・協賛する行事等に参加
 ○ 応募資格 ① 霧島市に居住か職場がある方で、18歳以上(高校生を除く)の健康でやる気のある方なら、老若男女・未婚既婚を問わない。② 月平均3、4日程度の業務・出張に従事できる方。③ 自薦・他薦を問わない。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	出務回数	回	30	30	29	30	30
イ	PRスタッフ選考会応募者数	人	10	15	16	15	15
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	霧島市の人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 各種イベント・観光宣伝で効率的に観光PRができる。	出務人数(延べ)	人	44	44	51	44	44
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 霧島市を訪れてもらう	国内からの宿泊観光客数	人	832,424	857,000	816,039	882,000	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和50年代、南九州における新婚旅行ブームが下火になり、観光客の減少に歯止めをかける手段としてミスコンテストを行い、ミスによる観光PRを全国各地で行うことで、観光客の誘致を図ることを目的に開始された。平成19年度に応募対象に男性も応募できるようになり、PRスタッフとして1名選出された。
 老若男女や未婚・既婚をイメージする名称を廃止し、誰でもなれる新たな名称に変更するように求められていたため、平成20年度、公募により市PRスタッフ「霧島ふるさと大使」に名称を変更した。意見等は特になし。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,400	1,400	1,400	1,300
事業費		千円	1,400	1,400	1,400	1,300	1,300
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
年間を通して県内外で各種イベントに参加し、ステージでの観光宣伝やテレビ・ラジオ・新聞等へのメディア・マスコミ出演を行った。また、本市でキャンプを行うプロチームの歓迎セレモニーで花束贈呈のおもてなし活動に従事し、本市誘客拡大に繋がった。	第9代の選考会には16名の応募(うち選考会当日1名欠席)があり、霧島ふるさと大使に対する認知度と、ステータスが高まっている結果が得られた。

事務事業コード	0107010403030104	事務事業名	市PRスタッフ運営協議会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市民が各種イベント・観光宣伝で効率的に観光PRができ、霧島市を観光地として認知してもらえることに繋がっている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、観光客を誘致するための宣伝を行う必要があるので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島ふるさと大使の観光宣伝の回数を増やせば、霧島市を観光地として認知してもらい機会が増え、成果向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島ふるさと大使は、霧島市の知名度・イメージアップを図る重要な存在であるので、廃止をすると観光宣伝を効率的に行えなくなり、霧島市を観光地として認知してもらい機会が減る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	霧島ふるさと大使の制服作成費は、4年前からさつきプライドよりご提供いただき事業費を削減している。大使の任期を複数年に延長することで事業費は削減できる一方、任期延長により、予期せぬ諸事情による大使の欠員、活動の停滞などが懸念され、これ以上事業費の削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	協議会の運営を観光協会等に移譲を検討したが、現状の観光協会の体制では委譲後の協議会の運営が停滞し、観光PRに支障をきたす恐れがあるため、委譲できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島ふるさと大使の募集は全市を対象に行っており、観光宣伝の機会を通じて、霧島市を全国各地にPRするため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	より多くの方に霧島ふるさと大使の活動を知ってもらうためにも、執務回数を増やしていく必要がある。ただし、財源が限られているため、イベント主催者側に日当・旅費等について負担していただけるか、その都度、交渉が必要である。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	霧島市のイメージアップにおいて、霧島ふるさと大使の活動は大切である。あらゆる形でメディアの露出やイベントへの執務回数を増やすことで、更なる霧島市の発展に寄与できるようにしていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報		事務事業コード	0107010403030106	事務事業名	霧島大使運営事業	担当部	商工観光部
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	霧島PR課	担当課長	藤崎勝清
施策名	03	観光業の振興		グループ	シティブロモーション推進G	内線番号	2662
基本事業名	01	観光客誘致宣伝活動の展開		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	特になし		
	款	07 商工費					
	項	01 商工費					
	目	04 観光費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市観光基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本事業は平成20年度から開始し、市勢全般について理解を深め、それぞれの立場から市政に対する提言や意見を頂いている。また、本市の観光の魅力や特産品等の紹介、宣伝など、本市のイメージアップに繋がる活動及び企業誘致や定住促進など、市勢発展に寄与していただき、また本市の更なる宣伝効果につなげることを目的としている。なお、委嘱は各関係課からの推薦に基づき行い、その後の事務的な業務は、推薦があった関係課と観光課が連携して行っている。

【おじゃんせ霧島大使委嘱者】辛島美登里・井上一樹・白鵬 翔・堤 剛・陸奥一博・猫ひろし・生島ヒロシ・西田聖志郎・重田千穂子・下野竜也 計10名 【霧島市ふるさと大使】細山田明義(首都圏霧島市ふるさと会最高顧問)、原口悟郎(首都圏霧島市ふるさと会会長)、末満利昭(首都圏霧島市ふるさと会会長代行)、梶島義則(首都圏霧島市ふるさと会幹事長)、宮村憲一(元トヨタ車体研究所エグゼクティブアドバイザー) 計5名【観光宣伝】それぞれの活動の場で霧島市をPRしてもらう。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	委嘱者数(延べ)	人	14	15	15	16	17
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 国民	人口(4/1現在)	億人	1	1	1	1	1
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 霧島市の情報を得ることができる。	名刺を受取った人数	人	1,400	1,400	1,400	1,600	1,700
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 霧島市を訪れてもらう	国内からの宿泊観光客数	人	832,424	857,000	816,039	882,000	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本市にゆかりや関係がある著名人等に対し、霧島大使を委嘱することで、その方の広い活動範囲や内容を活用した、本市の知名度向上やイメージアップ、魅力のPRにつなげるため、平成20年度から実施している。平成28年度に新たに1名を委嘱し、現在15名の幅広いジャンルの方が大使として任命されている。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	132	166	132	166
		事業費	千円	132	166	132	166

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成28年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

「霧島ふるさと大使」として活動する際に使用して頂くための名刺を各100枚制作した。	15名の大使については、それぞれの分野で霧島市をPRしていただき、本市発展に寄与していただいた。
---	--

事務事業コード	0107010403030106	事務事業名	霧島大使運営事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	国民が霧島市の情報を得ることができ、国内からの宿泊観光客数の増加に繋がる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、霧島市に観光客を誘致するための活動をする必要があり、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島大使が、各分野で活動する際に霧島大使の名刺を活用頂くことで、様々な分野での本市のPRが可能となり、市の更なる知名度向上に繋がる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	著名人によるPRを行うための有効な手段が失われる事になり、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	名刺と盾のみを授与しており、他の経費が発生しないため削減余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本課の事務は、候補者推薦があった場合の事務手続きや大使訪問時の調整、運営等である。理想的には、霧島大使の活用は観光面に絞らず、推薦した関係課等を中心に積極的に業務で活用することで、事業効果も高まり、本課の人件費も削減できると考える。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島のイメージアップにつながる活動であり、公平・公正といえる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	大使の任命数が増えているが、印刷製本費が増額できていないので、増額の要望を行う。名刺の配布以外にも、電報を打ったり、表敬訪問された際に特産品を渡したりと、関係性を作る必要がある。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	霧島市のイメージアップに繋がる活動及び企業誘致や定住促進など、市勢発展に寄与していただき、また本市の更なる宣伝効果につなげていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0107010403030201	事務事業名	スポーツ団体誘致歓迎実行委員会運営事業	担当部	商工観光部	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	霧島PR課	
施策名	03	観光業の振興		担当課長	藤崎勝清	
基本事業名	02	地域の特色を活かした観光資源の開発		グループ	観光企画G	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	07 商工費			根拠法令・条例等 霧島市補助金交付規則等	
	項	01 商工費				
	目	04 観光費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市観光基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市スポーツ団体誘致歓迎実行委員会に補助金を交付し、同実行委員会が行うスポーツ団体誘致活動を支援している。また、市は同実行委員会の事務局も担っている。
 (市の活動) 同実行委員会に補助金を支出するための手続きを行う。
 (実行委員会の活動) 団体誘致のためのセールス活動(6月、12月)、歓迎セレモニーの実施(年間)、誘致団体との連絡調整(年間)。
 ※霧島市スポーツ団体誘致歓迎実行委員会とは、H8年よりリーグをはじめとする各種スポーツ団体の合宿等を霧島市に誘致し、市の活性化と観光客の誘致を図ることを目的に発足した団体である。
【平成28年度招致実績】
 サンプルッチェ広島、京都サンガF.C.、FCソウル、太陽誘電、かずさマジック、ホンダエンジニアリングソフトボール部等 計 16団体、2大会

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 誘致活動回数	回	3	3	5	3	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア スポーツ団体	現在誘致活動を行っている団体数	団体	21	22	19	23	23
イ 各種大会	現在誘致活動を行っている大会数	大会	1	2	4	5	2
ウ 旅行エージェント	PRを行ったエージェント数	社	4	5	5	6	6

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 霧島市でキャンプを行ってもら	キャンプを行った団体(全体)	団体	19	20	16	21	21
イ 情報提供をしてもら	キャンプを行った団体(新規)	団体	5	6	3	7	7
ウ 霧島市で大会を実施してもら	実施した大会(全体)	大会	1	2	2	5	2

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 観光に活用できる資源が開発される。	開発された観光資源の数	本	39	45	43	50	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成5年度に発足したリーグを誘致するため平成8年度からリーグチームをはじめとするプロ・アマチュアのスポーツ団体を誘致し、市の活性化と観光客の誘致を図ることを目的に発足した。本市でキャンプを行うスポーツ団体はプロ・アマともに年々増加し続けている。ただし、施設は限りがあり希望通りの日程がとれず本市でのキャンプを断念する団体もある。議会ならびに誘致団体からはスポーツ施設のより一層の充実が望まれている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,200	2,000	2,000	1,900	2,000
事業費		千円	2,200	2,000	2,000	1,900	2,000

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
県主催の団体誘致セミナー(福岡、関西)の他、独自で行った誘致活動により、団体の誘致に成功した。またプロ・実業団を対象に歓迎セレモニーを実施した。 【継続団体】サンプルッチェ広島、京都サンガF.C.、FCソウル、ホンダエンジニアリングソフトボール部、太陽誘電女子ソフトボール部、新日鐵住金かずさマジックほか(計13団体) 【新規団体】藤枝MYFC、佛教大学バトミントンサークル、駒沢大学ボクシング部(計3団体) 【誘致大会】アリンセスサッカーフェスティバルin霧島、鹿児島30K	平成28年度に誘致した総団体数及び新規団体数は平成27年度に比べ減少したが、サッカーJ3の藤枝MYFCの誘致に成功した。また、新たに鹿児島30K(マラソン大会)の誘致にも成功した。

事務事業コード	0107010403030201	事務事業名	スポーツ団体誘致歓迎実行委員会運営事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	スポーツ団体に霧島市でキャンプを行ってもらうことや旅行エージェントに霧島市についての情報提供を各種団体に対してしてもらうことで間接的に観光に活用できる資源が開発されている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業の目的のひとつに市の施設の有効活用も含まれており、市が事業をすることが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	雑誌などへの霧島市の情報掲載。また誘致セールスの取組などを他の事業と連携し、従来とは異なる地区、年齢層への周知の取り組みなど向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	同実行委員会が行っている誘致・歓迎にあたって連絡・調整・実施に関する各種事務を廃止すれば、スポーツ団体の誘致がなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	平成25年度から宿泊施設に対して一定の負担金を求め事業費に充てており、県内他の市町村に比べて事業費が潤沢にあるとはいえないが、事業の運営に支障をきたすことがないように事業費の削減を図る。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の職員数で事務を行っており削減余地はない。また、他の団体に事業を移管した場合は委託料として人件費に当たる相応の金額を支出しなくてはならず事業委託の選択肢は有効でない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一部のスポーツ団体や旅行エージェントに限定した事業ではないため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現在、サッカー、野球、ソフトボールの誘致は会場となる国分運動公園のが飽和状態であることから、その他の競技の誘致を実施していく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	現在、サッカー、野球、ソフトボールの誘致は会場となる国分運動公園のが飽和状態であることから、その他の競技の誘致を実施していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報		事務事業コード	0102011006010210	事務事業名	ふるさと納税促進事業	担当部	商工観光部	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課		霧島PR課		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		担当課長		藤崎 勝清		
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり		グループ		シテイプロモーション推進G		
予算科目	会計	一般会計		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 27 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	内線番号	2661
	款	02 総務費						
	項	01 総務管理費						
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費						
評価区分		標準評価		評価対象	2次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成20年4月30日に地方税法改正により、従来の寄附金控除制度が拡充され、個人住民税の一部を生まれ育った、あるいは、応援したいと思う自治体に納めることを可能とする制度が始まったことから、本市においても自主財源確保の一環として「ふるさと納税制度」を積極的に活用してきた。平成26年11月からは、地元企業や生産者等とタイアップし、本市に善意の寄附(1万円以上)をされた市外の方に、地元特産品や本市でしか体験できない宿泊券、企画参加権等をお礼の品として贈呈する事業を開始した。この事業を開始したことにより、寄附による歳入の確保はもちろんのこと、地場産業の振興、地域の活性化が図られる。また、寄附者が地元特産品等を通じ霧島市を知ることで、観光から交流、そして移住へとつながることが大いに期待できる。
【手順】①タイアップ事業者・地元特産品等の募集、②ふるさと納税促進のため地元特産品等PR、③ふるさと納税の申込・寄附等(納税証明事務を含む)、④お礼の贈呈(タイアップ事業者から)、⑤タイアップ事業者へお礼の品代金支払業務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア ふるさと納税(霧島市きばいやんせ寄附金)寄附件数	件	5,530	7,000	9,896	15,000	20,000
イ タイアップ事業者件数	件	68	70	76	80	85
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市外住民	ふるさと納税(霧島市きばいやんせ寄附金)申込件数	件	5,726	7,000	10,117	16,000	21,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア ふるさと納税してもらおう。	ふるさと納税(霧島市きばいやんせ寄附金)寄附件数	件	5,530	7,000	9,896	15,000	20,000
ア 霧島市に興味を持ってもらう。	お礼の品発注件数	件	6,310	7,000	10,855	16,000	22,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 該当する成果指標なし	***	***	***	***	***	***	***
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・ふるさと納税希望者や議会等から、ふるさと納税寄附者にお礼の品を贈呈する考えはないかとの意見・要望等があった。
- ・お礼の品を贈呈することにより、地場産業の振興、地域の活性化が図られる。
- ・全国の多くの自治体において、ふるさと納税による寄附者にお礼の品を贈呈する事業の競争が激化しており、国も是正に向けた動きとして今後寄附金額に対するお礼の品の還元率の見直し等を行う予定である。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	2,145	500	1,791	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	153,523	160,366	235,496	220,697
		一般財源	千円	39,755	64,901	81,274	91,373
	事業費	千円	195,423	225,767	318,561	312,070	

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【ふるさと納税(霧島市きばいやんせ寄附金)】 寄附件数:9,896件 寄附金額:235,278,965円</p> <p>【ふるさと納税制度を利用した地元特産品等】 タイアップ事業者数:76件 お礼の品の数:217品目 お礼の品発注件数:10,855件 お礼の品支払金額:68,140,570円</p>	<p>平成28年度においては、タイアップ事業者数を増やし、地元特産品等(お礼の品)を拡充するとともに、インターネットポータルサイトへの登録による地元特産品等のPR、ふるさと納税の促進を図ったことにより、ふるさと納税(寄附金)による自主財源の確保ばかりでなく、地場産業の振興、地域の活性化につながった。</p> <p>また、寄附件数等の増加に伴う事務の増加への対策として、ふるさと納税管理システムを導入し平成29年度に向けた事務の効率化を図った。</p>

事務事業コード	0102011006010210	事務事業名	ふるさと納税促進事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	ふるさと納税の返礼品においては、地域の事業者等との連携により、タイアップ事業者や商品の充実を図っており、まちづくりへの参加として、間接的に結びついている。なお、本事業は、自主財源の確保や地場産業の活性化への結びつきが大きくなっていることから、今後、政策、施策、基本事業ともに見直しを図る必要がある。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ふるさと納税は市の貴重な浄財であり、自主財源の確保を図るとともに、地場産業の振興、地域の活性化を図るため、市と地元企業や生産者等がタイアップし、お礼の品を贈呈することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	効果的なPRはもちろんのこと、タイアップ事業者やお礼の品の拡充、還元率の見直しなど、様々な課題を解決することにより、成果が向上する余地はかなりある。(しかし、お礼の品を贈呈する事業の競争が激化しており、国も是正に向けた動きとして今後寄附金額に対するお礼の品の還元率の見直し等を推進する予定である。)
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自主財源の確保が図られるばかりでなく、地場産業の振興、地域の活性化を図ること、また、本事業を通じ、霧島市に興味を持ってもらい観光・交流から移住へとつなげる事業であるため、かなり影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地場産業の振興、地域の活性化を図るため、寄附に対するお礼の品(地元特産品等)の還元率を引き上げれば事業費は増大するが、ふるさと納税による自主財源(歳入)の範囲内であるため、問題はないと考える。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	成果向上を図るため、平成28年度にふるさと納税管理システムの導入を行ったが、寄附件数が増加する中でシステム導入のみでは事務軽減につながらないことから、今後、商品管理や発送業務等について外部委託することができれば削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市のふるさと納税の取組については、国の制度指針(還元率等)に基づき適正に行っていることや、受益者である寄附者は応援したい自治体を自ら選択し寄附を行っているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○				
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	ふるさと納税による自主財源の確保を図るばかりでなく、地場産業の振興、地域の活性化を図るため、効果的なPRを行う。また、寄附者に対しては、霧島市を知ってもらい、観光から交流・移住へとつながるような観光との連携によるシティブロモーション活動を展開する。さらに、寄附者・金額の増加に伴い、業務内容の精査を行うとともに、適正な業務を行うため、事務体制の充実及び民間事業者等への外部委託を検討する。(主な経費:報償費、広告料、委託料)						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度に引き続き課題解決に努めるとともに、国の政策等による制度の動向を見極めながら、適正に事業を展開する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	商工観光部	池田 洋一		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○				
(2)総評	本事業は、自主財源の確保と地場産業の活性化の両面から推進すべきものであるため、地域の事業者と連携し、本市の魅力や特色を生かした取組を推進する必要がある。さらに、寄附者・金額の増加に伴い、業務内容の精査を行うとともに、適正な業務を行うため、事務体制の充実及び民間事業者等への外部委託を検討する。						

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011707010101	事務事業名	関平鉱泉水販売・管理運営事業			担当部	商工観光部	
						担当課	霧島PR課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課長	武田繁博		
施策名	01	健全な財政運営の推進			グループ	関平鉱泉水販売所		
基本事業名	01	歳入の確保			内線番号	78-2950		
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 51 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	霧島市関平温泉・霧島市関平鉱泉水販売所の設置及び管理に関する条例等	
	項	01 総務管理費						
	目	17 関平温泉施設費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

関平鉱泉水販売所は、昭和51年に、市民及び一般来訪者の保養と福祉、併せて市民生活の向上・収入の確保を目的に設置され、鉱泉水の製造・販売を行っている。本事業では、販売所の施設管理及び鉱泉水の販売促進のため、宣伝・広報活動やクレームへの適切な対応を行うものである。
 【鉱泉水】20L(1,000円)・10L(600円)・10L2個入(1,200円)・ペットボトル2L・500ml他
 【主な販売促進手法】
 ・ポイントカードの作成 ・宣伝活動の実施 ・市内宅配サービスの実施・クレーム対応・HCCAP取得の取組
 【営業時間】
 ・8:30から17:00まで(4月から9月までは18:00まで営業)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	宣伝活動の実施回数	回	15	15	15	15	15
イ	経営強化会議の開催回数	回	2	10	12	12	12
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民、顧客	人口	人	125,900	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 関平鉱泉水を適正な価格で購入できる。	関平鉱泉水の売上高	千円	285,948	400,000	275,952	400,000	400,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をせらう	受益者負担基準に基づく見直し後の使用料の金額	億円	14	15	14	15	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和51年、市民及び一般来訪者の保護と福祉、市民福祉の向上を目的として設置された関平鉱泉水販売所の効率的な運営と販売促進を実施することを目的に開始された。市長、議会から財源確保として販売促進の要望がある。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	994,518	754,051	750,338	361,295	367,255
		一般財源	千円	0	0	-17,245	0	0
事業費		千円	994,518	754,051	733,093	361,295	367,255	

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
鉱泉水使用料 275,952,000円 関平温泉入浴用品売上 350,000円 関平鉱泉水送料売上 29,400,000円 基金繰入金 442,234,000円 基金利子 979,000円 その他 88,000円 計 749,003,000円	関平鉱泉水新工場・特産品販売所の新築工事を行った。関平鉱泉水の知名度アップのためのPR活動、市内宅配事業を実施し売上の増加、迅速かつ確実なクレーム対応を行った結果、市民(顧客)に対して安定した鉱泉水の供給が出来た。 平成28年度の純利益:49,220,000円

事務事業コード	0102011707010101	事務事業名	関平鉱泉水販売・管理運営事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	適正な管理のもと、安心安全な関平鉱泉水を市民(顧客)が適正な価格で購入し愛飲してもらう事は、受益にあつた使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらうことに繋がりが結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、収入の確保(負担金、補助事業の導入、自主財源の確保)を行う必要があるため、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	宣伝・広告を積極的に行うことにより、売上げの向上余地がある。若年層(20代から30代)の新規顧客を獲得し、経営の安定化を図る必要がある。 また、通販業界標準のネット注文、決済機能付きの自前ホームページを構築し、利用者の利便を図れば、成果の向上余地がある
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	販売促進に関する事業を怠れば、鉱泉水の売上げが下がり、市の貴重な財源が不足する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	関平鉱泉水の知名度が上がり、販売額が湧水量を上回るようになれば、宣伝への費用は削減できる。また、クレームに関しても製造での品質管理を強化するとともに、利用者への使用方法の周知を実施することにより、件数を減らし、結果的に事業費を削減できる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、最低限の事務であり、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	不特定多数が対象となり、安心安全な関平鉱泉水を提供することにより、市民(顧客)からも販売代金を徴収しているため、公平性は保てる。
D 公平性		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年度までに関平鉱泉水所整備事業として多額の整備費を投入した。投資した整備費を回収するためにも売上を伸ばし、純利益を増やすことで一般財源化を図る必要がある。効果的なPRと情報発信機能、クレジット決済機能をもった自前ホームページを構築し、若年層の購買動向への対応と、利便性向上対策が必要。営業活動を強化し、新規販路の獲得、新商品開発(大出水のボトリング、備蓄水の開発)による売上アップが必要。法人化への取組を加速させる。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度の改善内容を継承し、さらなる売上アップを目指していく。法人化後の経営については、美容、健康関連新商品の開発、販売が実施しやすくなることから、ネット通販による販売促進を目指していく。市内宅配事業を拡大し、高齢者を対象にした買い物代行、弁当配達などによる福祉事業も展開していきたい。本業の鉱泉水の販売については、BIB商品のほか、ボトル商品の大手量販店、コンビニへの販売量を増やすことで全体的な売上アップを図っていきたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

